

伊勢原市バランスシート並びに行政コスト計算書 【平成19年度】

目 次

1 平成19年度バランスシート及び附属書類	1ページ
2 バランスシート対前年度比較	7ページ
3 総務省方式バランスシート作成手法	8ページ
4 平成19年度行政コスト計算書	13ページ
5 総務省方式行政コスト計算書作成手法	14ページ

平成 19 年度バランスシート

(平成 20年 3月 31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1有形固定資産	1固定負債
(1)総務費 4,352,451	(1)地方債 21,618,162
(2)民生費 1,218,846	(2)債務負担行為
(3)衛生費 2,696,615	物件の購入等 0
(4)労働費 0	債務保証又は
(5)農林水産業費 3,059,192	損失補償 0
(6)商工費 724,876	債務負担行為計 0
(7)土木費 45,909,093	(3)退職給与引当金 7,448,638
(8)消防費 1,726,873	
(9)教育費 24,316,791	固定負債合計 29,066,800
(10)その他 5,456	
計 84,010,193	2流動負債
(うち土地 37,951,070)	(1)翌年度償還予定額 2,149,477
 	(2)翌年度繰上充用金 0
有形固定資産合計 84,010,193	
 	流動負債合計 2,149,477
2投資等	
(1)投資及び出資金 380,533	負債合計 31,216,277
(2)貸付金 811,022	
(3)基金	
特定目的基金 909,397	
土地開発基金 17,971	
定額運用基金 0	
基金計 927,368	
(4)退職手当組合積立金 1,192,731	
 	[正味資産の部]
投資等合計 3,311,654	1、国庫支出金 12,815,469
 	2、県支出金 4,776,892
3流動資産	3、一般財源等 41,742,414
(1)現金・預金	
財政調整基金 1,045,151	正味資産合計 59,334,775
減債基金 0	
歳計現金 765,309	
現金・預金計 1,810,460	
(2)未収金	
地方税 1,271,397	
その他 147,348	
未収金計 1,418,745	
流動資産合計 3,229,205	
資産合計 90,551,052	負債・正味資産合計 90,551,052

債務負担行為に関する情報	物件の購入等に係るもの	5,668,296 千円
	債務保証又は損失補償に係るもの	12,680,000 千円
	利子補給等に係るもの	0 千円

有形固定資産明細表 (平成19年度)

(単位:千円)

区 分	取得価格 A	減価償却累計額 B	残存価格 A - B
総務費	7,921,247	3,568,796	4,352,451
庁舎等	4,219,409	2,218,685	2,000,724
その他	3,701,838	1,350,111	2,351,727
民生費	2,779,396	1,560,550	1,218,846
保育所	1,085,310	566,523	518,787
その他	1,694,086	994,027	700,059
衛生費	3,968,354	1,271,739	2,696,615
清掃費	2,208,949	791,821	1,417,128
ごみ処理	2,084,637	774,478	1,310,159
し尿処理	108,623	3,559	105,064
その他	15,689	13,784	1,905
環境衛生費	61,986	50,263	11,723
その他	1,697,419	429,655	1,267,764
労働費	0	0	0
農林水産業費	8,317,977	5,258,785	3,059,192
造林	2,339	1,954	385
林道	1,549,523	1,024,798	524,725
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	2,905,962	2,019,755	886,207
海岸保全	0	0	0
その他	3,860,153	2,212,278	1,647,875
商工費	1,857,424	1,132,548	724,876
国立公園等	0	0	0
観光	1,840,673	1,127,959	712,714
その他	16,751	4,589	12,162
土木費	77,995,172	32,086,079	45,909,093
道路	26,548,543	16,196,551	10,351,992
橋りょう	1,238,448	279,019	959,429
河川	10,349,051	2,294,457	8,054,594
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	36,924,573	12,021,252	24,903,321
街路	17,195,152	4,132,660	13,062,492
都市下水路	4,283,068	3,497,142	785,926
区画整理	3,603,664	691,270	2,912,394
公園	11,587,943	3,529,361	8,058,582
その他	254,746	170,819	83,927
住宅	2,248,341	996,148	1,252,193
空港	0	0	0
その他	686,216	298,652	387,564
消防費	4,889,779	3,162,906	1,726,873
庁舎	1,186,389	405,097	781,292
その他	3,703,390	2,757,809	945,581
教育費	35,165,175	10,848,384	24,316,791
小学校費	16,115,506	4,217,187	11,898,319
中学校費	8,699,022	3,149,310	5,549,712
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	9,246,473	3,101,402	6,145,071
その他	1,104,174	380,485	723,689
その他	19,022	13,566	5,456
合計	142,913,546	58,903,353	84,010,193

土地明細表 (平成 19年度)

(単位:千円)

区 分	取 得 価 格
道路橋りょう	7,509,393
街路	11,437,075
公営住宅	266,074
小学校	4,922,624
中学校	1,891,011
その他	11,924,893
合 計	37,951,070

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成 19年度)

(単位 :千円)

区分	昭和 44年度 以降累計額	直近 5力年の実績				
		平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度
総務費	149,270	0	0	0	0	0
民生費	1,045,922	0	78,610	0	0	16,650
衛生費	1,309,487	69,300	76,506	93,810	69,106	50,444
労働費	3,715	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,377,301	227,076	198,909	130,009	145,098	104,292
商工費	991,869	78,332	78,326	0	290,403	0
土木費	4,254,682	115,437	55,112	20	20	47,182
消防費	19,279	0	0	0	0	0
教育費	39,640	0	0	0	0	8,000
その他	0	0	0	0	0	0
合 計	12,191,165	490,145	487,463	223,839	504,627	226,568

(注) 普通建設事業費のうち、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体負担金、民間団体等に対する補助金等を取りまとめたものである。

主な施設の状況 (平成19年度)

(単位:千円)

名称等		取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
総務	庁舎	S52	1,012,779	596,291	416,488
	伊勢原南コミュニティセンター	H6	293,203	164,194	129,009
	伊勢原北コミュニティセンター	H2	165,020	118,814	46,206
	成瀬コミュニティセンター	H2	188,710	135,871	52,839
	大田ふれあいセンター	H12	281,400	90,048	191,352
民生	高部屋保育園	S42	123,651	104,397	19,254
	大山保育園	S57	104,300	90,393	13,907
	中央保育園	S45	120,054	109,334	10,720
	比々多保育園	H12	574,140	153,104	421,036
	地域作業所ドリーム	H7	169,641	88,213	81,428
	障害福祉センター	S56	312,100	284,332	27,768
	池端福祉館	S59	20,217	19,408	809
	板戸児童館	H4	81,494	52,156	29,338
衛生	シティプラザ	H8	2,277,313	1,093,110	1,184,203
	環境美化センター	H2	535,806	385,780	150,026
農林	ふれあいの森日向キャンプ場	S58	54,424	52,511	1,913
商工	御所の入森のコテージ	S63	108,531	86,825	21,706
	大山駅公衆便所	H13	10,080	2,822	7,258
土木	総合運動公園	S63	2,802,040	1,377,773	1,424,267
	鈴川公園	S47	53,315	20,181	33,134
	市ノ坪公園	H16	29,780	2,978	26,802
	精進場住宅	S55	142,397	99,678	42,719
	千津住宅	H1	241,462	114,694	126,768
	池端住宅	S52	226,630	173,645	52,985
	峰岸住宅	S58	514,950	315,093	199,857
	三本松住宅	H14	351,834	52,775	299,059
消防	消防署本署	S42	259,784	133,576	126,208
	西分署	H4	258,272	82,647	175,625
	南分署	S56	242,787	130,649	112,138

主な施設の状況 (平成19年度) つづき

(単位:千円)

	名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
教育	伊勢原小学校	S36	521,983	329,378	192,605
	高部屋小学校	S43	545,490	338,322	207,168
	桜台小学校	S44	208,258	156,884	51,374
	成瀬小学校	S46	937,954	442,286	495,668
	大山小学校	S48	464,817	234,757	230,060
	大田小学校	S47	895,920	523,069	372,851
	竹園小学校	S52	461,478	282,106	179,372
	比々多小学校	S46	1,227,894	468,125	759,769
	緑台小学校	S54	460,221	266,928	193,293
	石田小学校	H13	1,738,156	149,185	1,588,971
	伊勢原中学校	S51	1,217,240	668,687	548,553
	山王中学校	S37	739,685	428,719	310,966
	成瀬中学校	S41	1,305,832	599,397	706,435
	中沢中学校	S56	1,290,213	692,950	597,263
	伊勢原南公民館	S58	214,400	107,200	107,200
	高部屋公民館	S56	169,300	91,422	77,878
	成瀬公民館	S54	108,690	63,040	45,650
	大山公民館	S52	47,700	29,574	18,126
	大田公民館	S53	57,411	34,446	22,965
	中央公民館	H3	1,792,050	609,297	1,182,753
	比々多公民館	S55	111,040	62,183	48,857
	武道館	S60	309,519	142,368	167,151
	伊勢原市青少年センター	H7	127,243	33,083	94,160
図書館 子ども科学館	S63	2,383,920	953,568	1,430,352	
日向ふれあい学習センター	H11	63,590	11,446	52,144	

取得年度が複数年にわたっている場合は、一番最初の年度とした。
 取得価格が不明なものは、再調達価格からの推計値とした。
 残存価格が0円の場合は、記載していない。

バランスシート対前年度比較

(単位:千円、%)

勘定科目	平成19年度	平成18年度	増減額	伸率
	金額	金額		
[資産の部]	90,551,052	89,295,000	1,256,052	1.4
1.有形固定資産	84,010,193	82,048,519	1,961,674	2.4
(1)総務費	4,352,451	4,425,648	73,197	1.7
(2)民生費	1,218,846	1,288,833	69,987	5.4
(3)衛生費	2,696,615	2,477,420	219,195	8.8
(4)労働費	0	0	0	-
(5)農業水産業費	3,059,192	3,184,435	125,243	3.9
(6)商工費	724,876	788,634	63,758	8.1
(7)土木費	45,909,093	44,519,771	1,389,322	3.1
(8)消防費	1,726,873	1,751,141	24,268	1.4
(9)教育費	24,316,791	23,606,620	710,171	3.0
(10)その他	5,456	6,017	561	9.3
2.投資等	3,311,654	3,531,583	219,929	6.2
(1)投資及び出資金	380,533	379,157	1,376	0.4
(2)貸付金	811,022	835,477	24,455	2.9
(3)基金	927,368	955,631	28,263	3.0
特定目的基金	909,397	937,748	28,351	3.0
土地開発基金	17,971	17,883	88	0.5
定額運用基金	0	0	0	-
(4)退職手当組合積立金	1,192,731	1,361,318	168,587	12.4
3.流動資産	3,229,205	3,714,898	485,693	13.1
(1)現金 預金	1,810,460	2,347,596	537,136	22.9
財政調整基金	1,045,151	769,044	276,107	35.9
減債基金	0	0	0	-
歳計現金	765,309	1,578,552	813,243	51.5
(2)未収金	1,418,745	1,367,302	51,443	3.8
地方税	1,271,397	1,233,763	37,634	3.1
その他	147,348	133,539	13,809	10.3
[負債・正味資産合計]	90,551,052	89,295,000	1,256,052	1.4
[負債の部]	31,216,277	31,510,301	294,024	0.9
1.固定負債	29,066,800	29,310,056	243,256	0.8
(1)地方債	21,618,162	21,600,939	17,223	0.1
(2)債務負担行為	0	0	0	-
物件の購入等	0	0	0	-
債務保証又は損失補償	0	0	0	-
(3)退職給与引当金	7,448,638	7,709,117	260,479	3.4
2.流動負債	2,149,477	2,200,245	50,768	2.3
(1)翌年度償還予定額	2,149,477	2,200,245	50,768	2.3
(2)翌年度繰上充用金	0	0	0	-
[正味資産の部]	59,334,775	57,784,699	1,550,076	2.7
1.国庫支出金	12,815,469	11,708,771	1,106,698	9.5
2.都道府県支出金	4,776,892	4,924,083	147,191	3.0
3.一般財源等	41,742,414	41,151,845	590,569	1.4

総務省方式バランスシート作成手法

1 作成上の基本的前提

対象会計範囲

普通会計を対象とする。

一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用する。

配列法

固定性配列法とする。

バランスシート作成の基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とする。

出納整理期間

出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものととして処理する。

基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いるものとする。決算統計データを用いることにより、いずれの地方公共団体においても比較的簡易に、また継続的にバランスシートを作成することが可能になるものと考えられる。

2 資産

(1) 資産の意義

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいうものとする。

(2) 資産科目の分類

資産科目は有形固定資産、投資等及び流動資産に分類して表示するものとする。

(3) 有形固定資産の評価基準

実際に投下した税等の資金の連用形態を表す観点から、取得原価主義によることとする。

(4) 有形固定資産の評価方法について

資産形成のために実際に投下された税等の額を表す普通建設事業費をもって、有形固定資産の取得原価とするものとし、普通建設事業費の把握は、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとする。なお、昭和43年度以前の取得資産についても確実なデータに基づくもので、各地方公共団体が資産計上することが望ましいと判断する場合には、計上することが適当である。

(5) 国等より交付を受けた補助金等の取扱い

地方公共団体が国等より補助金等の交付を受けて有形固定資産を整備する場合があるが、実際に有形固定資産を所有・管理している地方公共団体の資産として表示するのが妥当であると考えられることから、本表上に計上することとする。

(6) 他団体に支出した補助金、負担金等の取扱い

他団体（国、都道府県、一部事務組合、民間等）に支出した補助金、負担金等により当該団体外に有形固定資産が形成される場合があるが、本表には計上しないこととする。

なお、これらの支出に間する情報も当該団体のストックに関連する情報であることから、本表には計上しないが、別途、附属書類により支出分野、支出額等を記録することとする。

(7) 有形固定資産の表示方法

財政運営に役立つようなものとするため、総務資、民生資等の行政目的別に区分して表示することとする。

また、別途、附属書類を作成し、主な有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報や土地について、主要な投資分野ごとの昭和44年度以降の取得累計額を明らかにすることとする。

(8) 減価償却の意義

期間損益計算を行うためでなく、翌年度以降に継承される資産を把握するため、減価償却の手法を用いることとする。

(9) 減価償却を行わない資産

土地については減価償却を行わないこととする。

(10) 減価償却の方法

普通建設事業費の各区分ごとに地方公営企業法施行規則等を参考に耐用年数を設定し、その区分ごとに、定額法により減価償却を行うこととする。この手法によれば、庁舎等特徴のある資産を区別して、昭和44年度から将来にわたって、決算統計のデータとリンクして減価償却計算を行うことが可能になり、一貫性のある分析が可能になるものと考えられる。

なお、特に、設定した耐用年数と異なる耐用年数によることが明らかに妥当であるときは、別の耐用年数による減価償却計算を妨げない。

(11) 耐用年数

別の耐用年数によらない場合は、原則として以下の耐用年数によることとする。(耐用年数の妥当性については、今後さらに検討する)

耐用年数表

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	5 0	(1) 道路	1 5
(2) その他	2 5	(2) 橋りょう	6 0
2 民生費		(3) 河川	5 0
(1) 保育所	3 0	(4) 砂防	5 0
(2) その他	2 5	(5) 海岸保全	5 0
3 衛生費	2 5	(6) 港湾	5 0
4 労働費	2 5	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア街路	1 5
(1) 造林	2 5	イ都市下水路	2 0
(2) 林道	1 5	ウ区画整理	4 0
(3) 治山	3 0	エ公園	4 0
(4) 砂防	5 0	オその他	2 5
(5) 漁港	5 0	(8) 住宅	4 0
(6) 農業農村整備	2 0	(9) 空港	2 5
(7) 海岸保全	5 0	(10) その他	2 5
(8) その他	2 5	8 消防費	
6 商工費	2 5	(1) 庁舎	5 0
		(2) その他	1 0
		9 教育費	5 0
		1 0 その他	2 5

は別途調査に基づく平均的な有形固定資産の耐用年数

(12) 投資等

投資等は、「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金」及び「退職手当組合積立金」に分類し、「投資及び出資金」については額面により評価、計上することとする。

また、基金のうち流動性の高いものについては、流動資産に分類することとする。

「退職手当組合積立金」は、退職手当組合が保有する資産のうち、当該加入団体の持分相当額を計上する。

(13) 流動資産

流動資産は、流動性の高い基金である「財政調整基金」及び「減債基金」、形式収支に相当する「歳計現金」並びに「未収金」に分類して表示することとする。

また「未収金」は、「地方税」及び使用料等の未収に係る「その他」に区分して表示することとする。

(14) 寄附を受けた資産等の取扱い

寄附を受けた資産等については、決算統計の普通建設事業費では把握できない情報であるが、各地方公共団体の判断により、合理的に算定した額を計上することとする。

3 負債

(1) 負債科目の分類

負債科目は、固定負債と流動負債に分類して表示する。固定負債は「地方債」、「退職給与引当金」及び「債務負担行為」に、流動負債は「地方債翌年度償還予定額」及び「翌年度繰上充用金」に分類して表示することとする。

(2) 地方債

バランスシート作成基準日における地方債残高から、流動負債に相当するもの、すなわち翌年度に予定されている元金償還額を控除した額を計上することとする。

また、当該地方公共団体の財政状況を的確に表示する観点から、見返り資産を計上できない退職手当債等についても将来の財政負担要因として本表に計上することとする。

なお、将来の元利償還に係る交付税措置が予定されている場合は、必要に応じ附属書類で表示することとする。

(3) 退職給与引当金

地方公共団体の職員に対しては、その勤続年数に応じて退職手当を支給することが条例で定められているのが通常であるから、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金計上することとする。

なお、退職手当組合に加入している地方公共団体についても、同様の考え方により引当金を計上することとする。

(4) 債務負担行為

PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払予定額をもって資産計上し、見返り財源として「債務負担行為」を負債科目に計上することとする。

また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為については偶発債務に相当するものとして欄外注記するが、これらのうち既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債科目に計上することとする。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記することとする。

(5) 地方債翌年度償還予定額

地方債の年度末残高のうち、翌年度に予定されている元金償還額を計上することとする。

(6) 翌年度繰上充用金

用途が投資的経費に限定されないが、流動負債として計上することとする。

4 正味資産

(1) 名称

営利活動を目的としない、地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本、持分等の名称は避け、「正味資産」の呼称を用いることとする。

(2) 正味資産科目の分類

正味資産は、国庫支出金・都道府県支出金と一般財源等に分類して表示することとする。

5 附属書類及び欄外注記

(1) 附属書類

バランスシート上に表示する情報が詳細すぎると概観性を失うことになりかねないので、詳細情報については適宜、附属書類で開示することとする。

開示する情報としては、例えば次のような書類が考えられる。

有形固定資産明細表

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額等の情報を表示する。

土地明細表

主な投資分野ごとに、土地の取得価額の累計額を表示する。

普通建設事業費に係る補助金、負担金等の状況

普通建設事業費により他団体に支出した補助金、負担金等の累積額を表示するとともに、最近5年間程度については各年度ごとの行政目的別の支出額を表示する。

主な施設の状況

主な有形固定資産の名称、取得価額、減価償却累計額等の情報を表示する。

(2) 欄外注記

バランスシートと一体となって利用者に伝達すべき情報は、欄外注記する。

欄外注記すべきものとしては、例えば次のような情報が考えられる。

債務負担行為に関する情報「物件の購入等に係るもの」、「債務保証又は損失補償に係るもの」及び「利子補給等に係るもの」に区分して表示する。

【用語注釈】

* 1) 決算統計

地方公共団体の毎年度の決算状況を、総務省が統一ルールに基づいて集計し、作成した統計。地方財政全体の毎年度の執行状況を表す基礎的な統計。

* 2) 普通会計

地方公共団体における一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計した地方財政統計上統一的に用いられる会計区分。公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、老人保健医療事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業及び公立大学附属病院事業に係る会計の総称である。

* 3) 退職手当組合

市町村が構成する一部事務組合の一つであり、構成団体より負担金の納入を受けることにより、退職手当の支給に関する事務等を共同処理することを目的としている。

[行政コスト]

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
人に係るコスト	(1)人件費	6,590,346	27.2%	259,015	1,530,123	891,182	618,837	9,618	225,589	69,132	863,630	1,041,139	1,082,081	0	0	0	0
	(2)退職給与引当金繰入等	508,538	2.1%	19,987	118,071	68,767	47,752	742	17,406	5,335	66,641	80,339	83,498	0	0	0	0
	小計	7,098,884	29.3%	279,002	1,648,194	959,949	666,589	10,360	242,995	74,467	930,271	1,121,478	1,165,579	0	0	0	0
物に係るコスト	(1)物件費	3,563,213	14.7%	16,771	910,193	521,014	719,003	5,995	23,466	57,743	326,565	116,395	866,068	0	0	0	0
	(2)維持補修費	312,204	1.3%	0	38,129	5,735	852	0	24,147	3,380	162,096	6,378	71,487	0	0	0	0
	(3)減価償却費	2,807,915	11.6%	0	149,667	70,001	93,826	0	252,300	64,961	1,470,784	168,830	537,546	0	0	0	0
	小計	6,683,332	27.6%	16,771	1,097,989	596,750	813,681	5,995	299,913	126,084	1,959,445	291,603	1,475,101	0	0	0	0
移転支出的なコスト	(1)扶助費	3,950,872	16.3%	0	0	3,898,323	6,356	0	0	0	0	0	46,193	0	0	0	0
	(2)補助費等	2,152,614	8.9%	5,068	266,480	523,601	1,002,364	6,581	41,530	67,992	34,917	27,449	176,632	0	0	0	0
	(3)繰出金	3,482,036	14.4%	0	0	2,286,397	0	0	0	0	1,195,639	0	0	0	0	0	0
	(4)普通建設事業費(他団体等への補助金等)	226,568	0.9%	0	0	16,650	50,444	0	104,292	0	47,182	0	8,000	0	0	0	0
	小計	9,812,090	40.6%	5,068	266,480	6,724,971	1,059,164	6,581	145,822	67,992	1,277,738	27,449	230,825	0	0	0	0
その他のコスト	(1)災害復旧事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2)対策事業費	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3)公債費(利子分のみ)	462,552	1.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,552	0	0
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	136,133	0.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,133
小計	598,685	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	462,552	0	136,133	
行政コスト a	24,192,991		300,841	3,012,663	8,281,670	2,539,434	22,936	688,730	268,543	4,167,454	1,440,530	2,871,505	0	462,552	0	136,133	
(構成比率)			1.2%	12.5%	34.2%	10.5%	0.1%	2.8%	1.1%	17.2%	6.0%	11.9%	0.0%	1.9%	0.0%	0.6%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	1,862,420		0	326,501	489,083	70,445	0	1,470	28,178	923,903	4,133	18,707	0	0	0	0
b/a	7.7%		0.0%	10.8%	5.9%	2.8%	0.0%	0.2%	10.5%	22.2%	0.3%	0.7%	0	0.0%		
2 国庫(県)支出金 c	3,219,743		0	302,295	2,691,406	92,681	0	5,890	1,276	83,110	11,923	31,162	0	0	0	0
c/a	13.3%			10.0%	32.5%	3.6%	0.0%	0.9%	0.5%	2.0%	0.8%	1.1%	0	0.0%		
3 一般財源 d	19,076,392	-34,436	300,841	2,383,867	5,101,181	2,376,308	22,936	681,370	239,089	3,160,441	1,424,474	2,821,636	0	462,552	0	136,133
d/a	78.9%	余剰一般財源	100.0%	79.1%	61.6%	93.6%	100.0%	98.9%	89.0%	75.8%	98.9%	98.3%	0	100.0%	0	100.0%
収入 (b + c + d) e	24,158,555															
4 正味資産 国庫(県)支出金償却額等 f	625,005															
5 期首一般財源等	41,151,845															
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	590,569															
6 期末一般財源等	41,742,414															

使用料・手数料等、..... 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」..... 地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

構成比率は、区分ごとに四捨五入しています。

総務省方式行政コスト計算書作成手法

1 作成上の基本的前提

(1) 対象会計範囲

普通会計を対象とする。

(2) 計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの)を計上する。

(3) 行政コストの分類

人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産業費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類する。

(性質別経費の分類)

「人にかかるコスト」 人件費、退職給与引当金繰入等

「物にかかるコスト」 物件費、維持補修費、減価償却費

「移転支出的なコスト」 扶助費、補助費等、繰出金、
普通建設事業費(他団体への補助金等)

「その他のコスト」 災害復旧費、失業対策費、公債費(利子分のみ)、
債務負担行為繰入、不納欠損額

2 行政コスト

(1) 人件費

決算統計の人件費の額から退職手当支払額を除いた額を計上する。

(2) 退職給与引当金繰入等

当該年度に引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上し、当該年度の退職金支払額のうち退職給与引当を行って超える額も含めて計上する。(結果的に当該年度の退職金支払額全額を退職給与引当金から減じる場合と数値は同じになる。)

また、退職手当組合加入団体については、組合の年度末積立金残高の増減額と負担金支出による退職手当組合積立金計上額の差額について行政コスト計算書の退職給与引当金繰入等を増減させることとした。

(3) 資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則、除却損や売却損益は計上しない。

(4) 補助費等

決算統計の補助費等の額から前年度のバランスシートに計上されている債務負担行為のうち債務保証又は損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合の負担金を除いた額を計上する。

(5) 繰出金

決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金、法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金、公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金についてはバランスシート上で経理することとし、当該繰出金相当額を除いた額を計上する。

(6) 普通建設事業

他団体(国、都道府県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等により当該地方公共団体の外に資産が形成される場合に、その補助金、負担金等を計上する。

(7) 公債費

利子償還費を計上する。

(8) 債務負担行為繰入

第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為の設定額のうち債務が確定したものをコスト計上し、当該債務負担行為に基づく債務履行相当額については計算書には計上しない。

PFI等に係る債務負担行為の設定額のうち既に引き渡しを受けたものは、資産計上と同時に翌年度以降の支払額を負債計上し、当該債務負担行為に基づく債務履行相当額については計算書には計上しない。

(9) 不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行った場合に計上する。

3 収入項目

使用料・手数料等、国庫(都道府県)支出金、一般財源に区分し、それぞれの行政コストに対する割合を示すこととした。

(1) 使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、基金の取崩しによるもの、公営企業で貸付金で整理されているもの及び法非適用の公営企業からの貸付金元金償還金以外の繰入金、貸付金元金収入以外の諸収入について、現年調定額を計上する。

(2) 国庫(都道府県)支出金

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外の支出金を計上する。

(3) 一般財源

市町村にあっては、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金の現年調定額を計上する。

地方税

現年課税分について未収分も含め調定済額を計上する。滞納繰越分の収入は計上しない。

地方交付税、地方譲与税及び上記の各種交付金

決算額を計上する。

4 正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都道府県)支出金の償却額を計上する。